

授業科目名	法と行政	期別	後期 集中	授業 形態	講義
担当者名	茂木 康俊	単位数	2	開講 年次	1

授業科目の概要

本科目は、法曹に必要な幅広い識見・能力を養成する目的の「基礎法学・隣接科目」の一つである。主に行政学の視角から「法律による行政」の原理と実情を検討し、行政組織や公共政策の基礎になっている法律・条例について把握するとともに行政プロセスを規定する管理・制度・政策の各要因について理論的・実証的分析を行う。各コマ前半に講義形式で基本的な知識を学んだ後に、教科書の巻末問題、論述問題の解答、関連テーマの集団討議を行って、習得した知識を活用し表現する能力を向上させる。

到達目標

授業の到達目標は、第一に「法律による行政」を含む行政の基礎理論を理解することであり、第二に行政組織や公共政策に関わる法律・条例を把握することであり、第三に管理・制度・政策の各視点から行政の課題を分析し、将来法曹として活躍する際に必要な社会に関する知識を深めることである。

成績評価基準および方法

基本的に、最終日の筆記試験を基に成績評価を行う。筆記試験は15回全体の内容理解を把握するために行い、3～4行での短文記述と長文記述の組み合わせとする（各50点）。その素点に対し、受講態度や講義内での発言内容（積極性）を考慮する。筆記試験を100点満点で行い、原則として20%の範囲内で加点または減点を行う。

テキストおよび参考文献

テキスト 伊藤正次・出雲明子・手塚洋輔『はじめての行政学』（有斐閣、2016年）。ISBN 978-4641150355
 参考文献1 西尾勝『行政学〔新版〕』（有斐閣、2001年）。ISBN978-4-641-04977-7
 参考文献2 田尾雅夫『公共経営論』（木鐸社、2010年）。ISBN978-4-8332-2424-6
 参考文献3 市川正人・酒巻匡・山本和彦『現代の裁判〔第7版〕』（有斐閣、2017年）。ISBN 978-4641220959
 テキストは各自事前に入手すること。

履修上の留意点、準備学習等（事前・事後学習）

有斐閣『判例六法』など六法（携帯用のものでもよい）を各自持参すること（最後の筆記試験では持込不可）。集中講義期間前にテキストを入手し通読すること（事前学習）。事後学習ではテキストの章末問題を検討し、内容について復習すること。

授業計画および内容等

第1回	「法律による行政」序論	テキスト「はじめに」。「法律による行政」に関する概論。
第2回	行政とは何か	テキスト1章。集合行為、自由民主主義体制、政府の構成、三権分立。
第3回	大きくなる政府の役割	テキスト2章。福祉国家の形成、国民国家、官僚制化、官僚制の逆機能、行政国家。
第4回	行政学はどのような学問か	テキスト3章。組織論、政治行政融合論、一体性の危機、戦後アメリカ行政学。

第5回	新しい行政の見方	テキスト4章。新自由主義、NPM、ガバナンス。
第6回	国と自治体を動かすしくみ	テキスト5章。執政制度、内閣制度、政官関係、二元代表制。
第7回	政府の姿	テキスト6章。行政組織、府省体制、独立行政法人、執行機関多元主義。
第8回	法律専門職制度と法務行政	参考文献3の2章、3章、5章。裁判所制度、法律専門職制度（準法律家含む）、弁護士自治、法曹養成、司法制度の改革。
第9回	行政を担う人々	テキスト7章。公務員制度（国および地方）、管理職試験、非正規公務員。
第10回	変化する日本の行政	テキスト8章。法人化、民営化、公務員制度改革、規制改革、地方分権化改革。
第11回	行政活動をデザインする	テキスト9章。公共政策、政策過程、政策体系、政策の決定モデル、行政需要。
第12回	法律・条例をつくる	テキスト10章。立法の制度、法案作成過程、国会対応、条例策定。
第13回	予算をつくる	テキスト11章。財政の役割、予算の制度、自治体予算、総合計画。
第14回	政治と社会のインターフェース	テキスト12章。政策実現の手段、第一線職員、対象集団、政策評価、フィードバック、政策の失敗、行政責任、リスク。
第15回	「法律による行政」の将来	講義全体のまとめ。理論・実務の今後の展開。
関連 URL		
なし。		
備考欄		